

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 平 能 正 三

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉 田 安 徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉 田 安 徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(百万円)	165,066	187,128	340,553
経常利益	(百万円)	2,794	1,324	4,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	976	514	395
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	146	4,363	2,321
純資産額	(百万円)	83,453	89,804	85,605
総資産額	(百万円)	266,398	280,543	268,470
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.14	16.42	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.2	30.9	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,953	5,700	2,405
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,174	3,232	7,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,823	7,799	274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,606	16,106	16,926

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.52	49.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外部環境は、経済活動の正常化が進み、景気停滞からの持ち直しの動きがあるものの、日米金利差拡大を背景とした円安などによる資材やエネルギー価格の上昇、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの混乱影響などに加え、ロシアのウクライナ侵攻を巡る地政学的リスクの高まりにより、景気下振れが懸念される状況が続いております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,871億28百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益8億75百万円（前年同期比71.2%減）、経常利益13億24百万円（前年同期比52.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数のうち持家が前年同期比で減少している中で、エクステリア建材及びビル建材での売上増、特にビル改装分野が好調に推移したことから、売上高943億82百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益については、価格改定を進めておりますが、諸資材価格の上昇影響を吸収しきれず、セグメント損失5億96百万円（前年同期はセグメント利益17億18百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送分野が減少したものの、一般機械分野が好調であったことや、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより、売上高293億98百万円（前年同期比19.4%増）となりました。利益については、諸資材価格の上昇影響はあったものの、収益改善施策の実施により、セグメント利益19億43百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業を中心に店舗の新規出店や改装の需要を取り込み、売上高は前年並みの208億6百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益については、諸資材価格の上昇に対して価格改定などを進めておりますが、円安による為替影響などにより、セグメント利益3億9百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、アルミ地金市況に連動する売上の増加や為替影響、欧州の自動車分野が堅調に推移したことなどにより、売上高424億36百万円（前年同期比47.7%増）となりました。利益については、エネルギー価格の上昇などの影響がありましたが、欧州子会社にてコスト改善施策を進めたことにより、セグメント損失6億96百万円（前年同期比5億44百万円の改善）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて120億72百万円増加し、2,805億43百万円となりました。これは、有価証券が14億81百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が70億19百万円、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が61億17百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて78億73百万円増加し、1,907億39百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が20億94百万円減少したものの、短期借入金が55億19百万円、長期借入金が29億56百万円、支払手形及び買掛金が7億15百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は898億4百万円、自己資本比率は30.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少の161億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、57億0百万円（前年同期は19億53百万円の収入）となりました。これは、減価償却費39億18百万円、税金等調整前四半期純利益11億98百万円の計上があった一方で、売上債権の増加額66億22百万円、棚卸資産の増加額52億73百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期に比べ9億42百万円減少の32億32百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入15億25百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出40億27百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ59億75百万円増加の77億99百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出90億89百万円があった一方で、長期借入れによる収入120億円、短期借入金の純増加額53億65百万円があったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様にも長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月30日	-	31,554	-	15,000	-	11,581

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,561	11.32
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	2,235	7.11
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,366	4.34
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	1,280	4.07
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	1,215	3.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	950	3.02
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.83
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	809	2.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	445	1.42
計	-	13,726	43.63

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,820,500	308,205	-
単元未満株式	普通株式 301,129	-	-
発行済株式総数	31,554,629	-	-
総株主の議決権	-	308,205	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	20株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	97,100	-	97,100	0.31
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300	-	229,300	0.73
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000	-	100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600	-	6,600	0.02
計	-	433,000	-	433,000	1.37

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,420	17,944
受取手形、売掛金及び契約資産	2 55,105	62,124
電子記録債権	5,486	5,573
有価証券	1,492	10
商品及び製品	19,507	21,362
仕掛品	15,931	17,727
原材料及び貯蔵品	17,407	19,874
その他	9,105	8,394
貸倒引当金	758	825
流動資産合計	141,698	152,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,609	22,445
土地	54,350	54,555
その他（純額）	25,156	26,519
有形固定資産合計	102,115	103,520
無形固定資産		
のれん	1,674	1,627
その他	2,533	2,562
無形固定資産合計	4,207	4,189
投資その他の資産		
投資有価証券	11,133	11,615
その他	9,980	9,726
貸倒引当金	664	694
投資その他の資産合計	20,449	20,647
固定資産合計	126,772	128,357
資産合計	268,470	280,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,361	50,076
電子記録債務	20,339	20,016
短期借入金	12,103	17,623
1年内返済予定の長期借入金	17,501	17,654
未払法人税等	1,381	873
賞与引当金	380	474
引当金	22	31
その他	20,736	21,207
流動負債合計	121,826	127,958
固定負債		
長期借入金	40,698	43,655
製品改修引当金	827	762
退職給付に係る負債	10,595	8,500
資産除去債務	476	480
その他	8,441	9,381
固定負債合計	61,039	62,781
負債合計	182,865	190,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,929	31,932
利益剰余金	26,188	26,523
自己株式	252	253
株主資本合計	72,864	73,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	984
繰延ヘッジ損益	196	57
土地再評価差額金	3,835	3,858
為替換算調整勘定	936	2,313
退職給付に係る調整累計額	3,966	6,425
その他の包括利益累計額合計	9,699	13,524
非支配株主持分	3,040	3,078
純資産合計	85,605	89,804
負債純資産合計	268,470	280,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	165,066	187,128
売上原価	128,968	153,554
売上総利益	36,097	33,574
販売費及び一般管理費	33,062	32,699
営業利益	3,034	875
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	50	145
持分法による投資利益	176	161
為替差益	-	294
その他	326	391
営業外収益合計	576	1,021
営業外費用		
支払利息	307	339
為替差損	283	-
その他	225	232
営業外費用合計	816	572
経常利益	2,794	1,324
特別利益		
固定資産売却益	239	17
投資有価証券売却益	7	2
その他	2	-
特別利益合計	250	19
特別損失		
固定資産売却損	16	12
固定資産除却損	193	130
減損損失	152	-
投資有価証券評価損	7	1
その他	3	-
特別損失合計	372	144
税金等調整前四半期純利益	2,672	1,198
法人税等	1,582	652
四半期純利益	1,090	546
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,090	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	220
繰延ヘッジ損益	269	253
為替換算調整勘定	721	1,394
退職給付に係る調整額	3	2,455
持分法適用会社に対する持分相当額	46	0
その他の包括利益合計	1,236	3,817
四半期包括利益	146	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	4,316
非支配株主に係る四半期包括利益	98	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,672	1,198
減価償却費	3,777	3,918
減損損失	152	-
のれん償却額	310	373
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	40
賞与引当金の増減額(は減少)	96	84
退職給付に係る資産負債の増減額	422	643
製品改修引当金の増減額(は減少)	90	64
受取利息及び受取配当金	72	173
支払利息	307	339
持分法による投資損益(は益)	176	161
投資有価証券売却損益(は益)	8	2
投資有価証券評価損益(は益)	7	1
固定資産売却損益(は益)	223	5
固定資産除却損	193	130
売上債権の増減額(は増加)	7,503	6,622
棚卸資産の増減額(は増加)	6,446	5,273
仕入債務の増減額(は減少)	9,695	61
その他の負債の増減額(は減少)	1,121	2,360
その他	400	182
小計	3,397	4,620
利息及び配当金の受取額	143	255
利息の支払額	317	362
法人税等の支払額	1,270	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	911	1,533
定期預金の払戻による収入	1,037	1,224
有価証券の売却による収入	-	1,525
有形固定資産の取得による支出	3,990	4,027
有形固定資産の売却による収入	399	30
投資有価証券の取得による支出	248	75
投資有価証券の売却による収入	8	86
貸付けによる支出	14	-
貸付金の回収による収入	10	1
その他の支出	480	464
その他の収入	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,174	3,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,640	5,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	294	312
長期借入れによる収入	13,207	12,000
長期借入金の返済による支出	7,972	9,089
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	467	157
非支配株主への配当金の支払額	5	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	7,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	763	820
現金及び現金同等物の期首残高	22,369	16,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,606	16,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	59百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
受取手形	18百万円	-
支払手形	13 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給料賞与	13,684百万円	13,128百万円
賞与引当金繰入額	171 "	316 "
退職給付費用	579 "	590 "
貸倒引当金繰入額	364 "	89 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	23,091百万円	17,944百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,485 "	1,838 "
現金及び現金同等物	21,606百万円	16,106百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	471	15.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月12日 取締役会	普通株式	314	10.00	2021年11月30日	2022年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月12日 取締役会	普通株式	314	10.00	2022年11月30日	2023年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	90,657	24,614	20,679	28,740	164,691	374	165,066	-	165,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,899	17,321	36	37	19,295	-	19,295	19,295	-
計	92,557	41,936	20,716	28,777	183,987	374	184,361	19,295	165,066
セグメント利益又は 損失()	1,718	1,606	1,027	1,240	3,111	30	3,081	46	3,034

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,382	29,398	20,806	42,436	187,024	104	187,128	-	187,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,066	19,519	47	944	22,577	-	22,577	22,577	-
計	96,448	48,918	20,854	43,381	209,602	104	209,706	22,577	187,128
セグメント利益又は 損失()	596	1,943	309	696	960	47	912	37	875

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用34百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	90,657	24,018	20,264	-	310	135,250
アジア	-	596	415	10,486	-	11,498
欧州	-	-	-	18,253	-	18,253
顧客との契約から生じる収益	90,657	24,614	20,679	28,740	310	165,002
その他の収益	-	-	-	-	63	63
外部顧客への売上高	90,657	24,614	20,679	28,740	374	165,066

(注) 1. 「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、賃貸事業等の収益を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	94,382	28,473	20,367	-	22	143,245
アジア	-	925	439	12,591	-	13,957
欧州	-	-	-	29,844	-	29,844
顧客との契約から生じる収益	94,382	29,398	20,806	42,436	22	187,047
その他の収益	-	-	-	-	81	81
外部顧客への売上高	94,382	29,398	20,806	42,436	104	187,128

(注) 1. 「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、賃貸事業等の収益を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	31円14銭	16円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	976	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	976	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,358	31,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)中間配当について、2023年1月12日開催の取締役会において、2022年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	314百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月12日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。